

株 主 各 位

神戸市中央区新港町7番1号
株式会社フェリシモ
代表取締役社長 矢崎和彦

第56期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第56期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申しあげます。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ご来場はできるだけ見合わせていただき、書面またはインターネットによる議決権行使の積極的なご利用をお願いいたします。詳細につきましては、後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。後述のご案内に従って2021年5月26日（水曜日）午後5時までに議決権を行使してくださいようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年5月27日（木曜日）午前10時
 2. 場 所 神戸市中央区新港町7番1号
ステージ フェリシモ ホール
(昨年と開催場所が異なっておりますので、ご注意ください。
末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第56期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第56期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、お土産の配布及び株主懇親会等は実施いたしません。あらかじめご了承くださいようお願い申しあげます。

4. 議決権行使についてのご案内

(1) 当日ご出席いただける場合

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席される株主さまは、当社施設内でのマスクの常時着用と、受付前での手指のアルコール消毒にご協力くださいますようお願いいたします。

(2) 書面により議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年5月26日（水曜日）午後5時までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

(3) インターネットにより議決権を行使される場合

インターネットにより議決権を行使される場合には、次頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、2021年5月26日（水曜日）午後5時までに行使していただきますようお願い申し上げます。

以 上

~~~~~  
◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.felissimo.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。

従いまして、本招集ご通知に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人または監査等委員会が会計監査報告または監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

## インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する次の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

### 2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従つて議案に対する賛否をご入力ください。
- (2) 議決権の行使期限は、2021年5月26日（水曜日）午後5時までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによつて複数回数またはパソコン・スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主さまのご負担となります。

### 3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主さまご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従つてお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

### 4. インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

- (1) インターネットによる議決権行使に関するご不明な点は、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート

【専用ダイヤル】0120-652-031（午前9時～午後9時）

- (2) ご登録の住所・株式数などについては、以下にお問い合わせください。

①証券会社に口座をお持ちの株主さまは、お取引の証券会社にお問い合わせください。

②証券会社に口座をお持ちでない株主さま（特別口座をお持ちの株主さま）は、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行事務センター

【専用ダイヤル】0120-782-031（平日午前9時～午後5時）

(添付書類)

## 事業報告

(2020年3月1日から  
2021年2月28日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言が発出されるなど厳しい状況にありました。小売業界においては巣ごもり消費によるオンライン通販の拡大が続くなど個人消費は持ち直しの動きが続いているものの、同感染症の終息が見通せない中で景気の先行きは依然として不透明な状況が続いておりました。

このような経営環境の中、当社グループは経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」のもと、相対価値対応型事業展開ではなく、絶対価値追求型経営を追求することにより、非同質的競争経営基盤の確立に努めてまいりました。その結果、主力事業である定期便事業においては構造強化と次代を担う新たな事業の育成に大きな成果が見られました。

定期便事業においては、当連結会計年度を通じて顧客との共感を基点とした継続的關係性が強化され、新型コロナウイルス感染症の拡大による自粛ムードが広がる中においても、人生や生活により豊かに向かい合えるようさまざまな提案を行ってまいりました。当社の圧倒的な強みである企画構想力を活かした独創的な商品展開は、SNSや各種メディアで大反響となり数々のヒット商品を誕生させました。また、テレビコマーシャルやウェブマーケティング、ダイレクトメールやダイレクトメッセージなどの複合型マーケティング施策が軌道に乗り、新規顧客数の拡大、過去購買顧客の再購入数の増大及び継続顧客数の大幅な増加などにつながりました。当連結会計年度においては、「ヨガ気分ブラ」をはじめとする「flufeel (フラフィール)」のインナー商品や、毎日の暮らしにゆとりを与えてくれる

「frauglatt (フラウグラット)」の日常服、「Couturier (クチュリエ)」のオリジナル手づくりキットといった、おうち時間を快適に過ごすための生活雑貨関連商品の売上げが前期に比べて大きく増加いたしました。また、「Live in comfort (リブ イン コンフォート)」や「Sunny clouds (サニ

ークラウズ)」、「MEDE19F (メデ・ジュウキュウ)」などのファッションブランドの売上げも、商品力と販売力の向上により年間を通して堅調に推移いたしました。

新規事業分野においては、近年積極的に推し進める当社の保有リソースや資産を活用した物流及びEC支援等のB2B事業や、当社の定期便プラットフォームに取引先事業者が出品・出稿できる「FELISSIMO PARTNERS (フェリシモパートナーズ)」事業も前期に比べて売上高を増加させました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は33,260百万円(前期比 16.3%増)となり、前期を大きく上回りました。また、返品調整引当金戻入額及び繰入額調整後の売上総利益は18,056百万円(前期比 17.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上げの増加に伴う販売費及び広告費の増加や減価償却費が増加したことで、16,552百万円(前期比 9.5%増)となりました。これらの結果、営業利益は1,504百万円(前期比 394.1%増)となりました。

営業外損益では、営業外収益を87百万円、営業外費用を80百万円計上したことにより、経常利益は1,510百万円(前期比 313.8%増)となりました。税金等調整前当期純利益は1,501百万円(前期比 302.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,285百万円(前期比 252.0%増)となりました。

#### 品目別売上高

| 品 目           | 金 額    | 前期比 (%) |
|---------------|--------|---------|
| 服飾・服飾雑貨 (百万円) | 22,046 | 110.5   |
| 生活関連 (百万円)    | 9,737  | 128.4   |
| その他 (百万円)     | 1,475  | 137.1   |
| 合 計 (百万円)     | 33,260 | 116.3   |

(注) その他は、品目に分類していない売上げ(新規事業分野の一部の売上げ、複数品目をセットして販売した売上げ、送料売上げ、書店へのカタログ販売等)であります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は3,864百万円で、その主な内容は次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

当社 新社屋

ロ. 当連結会計年度中において継続中の主要設備の新設、拡充  
該当事項はありません。

ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失  
該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は、2020年3月1日を効力発生日として、当社のhaco!事業に関する権利義務を、会社分割（簡易吸収分割）により当社100%出資子会社である株式会社cd. に承継いたしました。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 2017年度<br>第53期 | 2018年度<br>第54期 | 2019年度<br>第55期 | 2020年度<br>第56期(当期) |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 売上高(百万円)                 | 29,285         | 28,882         | 28,607         | 33,260             |
| 経常利益(百万円)                | 915            | 723            | 365            | 1,510              |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 996            | 695            | 365            | 1,285              |
| 1株当たり当期純利益(円)            | 143.32         | 100.05         | 52.57          | 194.30             |
| 純資産(百万円)                 | 16,022         | 16,808         | 17,162         | 18,061             |
| 総資産(百万円)                 | 29,846         | 30,658         | 31,076         | 35,724             |
| 1株当たり純資産額(円)             | 2,305.11       | 2,418.22       | 2,469.51       | 2,535.75           |

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式総数、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中平均株式総数及び期末発行済株式総数は、いずれも自己株式を除いて計算しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社は親会社を有しておりません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名          | 資本金    | 議決権比率   | 主な事業内容              |
|--------------|--------|---------|---------------------|
| 株式会社hope for | 100百万円 | 100.00% | ベンチャービジネスへの投資、支援事業  |
| 株式会社cd.      | 10百万円  | 100.00% | 通信販売事業、経営コンサルティング事業 |
| 株式会社W        | 30百万円  | 100.00% | コンサルティング事業          |

## (4) 対処すべき課題

2022年2月期も新型コロナウイルス感染症の感染状況や沈静化の見通しに不透明感が残る状況が想定されることから、より確実性の高い経営数値目標を設定し経営にあたることといたします。当社グループでは、主力事業である定期便事業を再構築しつつ、事業戦略に基づき既存ブランドを再編成して新規ブランドの創出を行うと同時に、成長を担う新規事業の開発と育成を課題として全社で共有し、経営に取り組んでまいります。

定期便事業につきましては、2022年2月期も企画力を活かした独創性溢れる商品開発や、各種メディア編集による競争対応に強い絶対価値追求型の事業活動に取り組んでまいります。また、2022年2月期を顧客数拡大基調をよ

り盤石なものとし、長期的成長軌道に乗せるための重要な節目となる事業年度であると位置づけ、顧客数拡大に軸足を置いたマーケティング施策に取り組んでまいります。広告費の投入拡大と顧客単価の上昇抑制により顧客数拡大を後押しするとともに、顧客と継続的関係性を高めるための商品やサービスの開発にも力を入れ、中長期的な持続的成長のための礎を築く一年といたします。

新規事業分野につきましても、新たな戦略的事業領域としてフェムテック事業及び個才能発達支援事業などの研究に着手いたします。また、引き続き当社が保有する物流リソースや資産のオープン化による物流及びEC支援事業や、出品・出稿型のプラットフォーム開放事業を拡張させることで事業基盤の強化に取り組んでまいります。

当期については巣ごもり消費に伴う一定の売上げ増加効果があったものの、今後の新型コロナウイルス感染症の終息が不透明な状況等に鑑み、これらの影響及び効果を見込まないこととしたため、2022年2月期の売上高については当期を下回る計画といたしました。他方、費用面においては今後の経営基盤構築のための戦略的投資を計画しております。具体的には、恒常的な顧客獲得基盤のさらなる強化や顧客との接点または手法の新規開発等のため広告費の増加を見込むとともに、次世代のWebシステム基盤整備費用等を見込んでおります。上記の費用に加え、本社新社屋の完成に伴う減価償却費の増加を見込んだことから、利益についても当期を下回る見通しとなっております。2022年2月期は上記の施策を重点的に実施することで2023年2月期以降の売上げ及び利益の着実な成長を図り、2025年2月期には連結売上高40,000百万円、連結営業利益2,000百万円を目指すことといたしております。

これらの結果、2022年2月期の当社グループの連結業績見通しにつきましては連結売上高32,194百万円（前期比 3.2%減）、連結営業利益377百万円（前期比 74.9%減）、連結経常利益408百万円（前期比 73.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益390百万円（前期比 69.7%減）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の再拡大などにより、わが国の経済は依然として先行き不透明な状況で推移することが予測されます。同感染症による当社業績に与える影響につきましては現時点では直接的な影響は不透明ですが、当社の事業活動や経営成績に影響を及ぼすおそれが生じた場合は速やかに開示いたします。

(5) 主要な事業内容 (2021年2月28日現在)

当社グループの主たる事業である通信販売事業について記載しております。

| 事業     | 主要商 品                                                                               |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 通信販売事業 | 服飾・服飾雑貨（衣料品、身の回り品）、生活関連品（住宅用品、生活用品、美容健康関連、手芸・余暇関連、食品）等をカタログ、インターネット等を通じて通信販売しております。 |

(6) 主要な営業所等 (2021年2月28日現在)

(当社事業所)

| 事業所                  | 所在地           |
|----------------------|---------------|
| 本社                   | 神戸市中央区新港町7番1号 |
| エスパスフェリシモ（受注・物流センター） | 神戸市須磨区        |
| 東京オフィス               | 東京都渋谷区        |

(子会社の主要な拠点)

| 子会社名称        | 所在地       |
|--------------|-----------|
| 株式会社hope for | 北海道勇払郡厚真町 |
| 株式会社cd.      | 東京都渋谷区    |
| 株式会社W        | 神戸市中央区    |

(7) 使用人の状況 (2021年2月28日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 413 (272) 名 | 11名増 (21名減) |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートタイマー及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減  | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|-------------|------------|--------|--------|
| 396 (270) 名 | 6名減 (23名減) | 43歳2ヵ月 | 17年4ヵ月 |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートタイマー及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年2月28日現在)

| 借入先        | 借入額      |
|------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行 | 3,000百万円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2021年2月28日現在)

- ① 発行可能株式総数 33,427,200株
- ② 発行済株式の総数 10,043,500株
- ③ 株主数 9,560名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                         | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------|----------|---------|
| 株 式 会 社 目 神 山 事 務 所                           | 803,200株 | 11.27%  |
| 一 般 財 団 法 人 フ ェ リ シ モ 財 団                     | 600,000株 | 8.42%   |
| 株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 ( 信 託 口 )           | 382,100株 | 5.36%   |
| フ ェ リ シ モ 共 創 会                               | 330,900株 | 4.64%   |
| 矢 崎 和 彦                                       | 301,940株 | 4.23%   |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 ) | 287,700株 | 4.03%   |
| 子 守 康 範                                       | 262,640株 | 3.68%   |
| 星 美 佐                                         | 262,636株 | 3.68%   |
| 子 守 康 輝                                       | 212,636株 | 2.98%   |
| 矢 崎 真 理                                       | 177,556株 | 2.49%   |

(注) 1. 当社は、自己株式2,920,802株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

イ. 2020年4月21日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式を取得いたしました。

- ・取得株式数 普通株式 427,000株
- ・取得価額の総額 415,898,000円
- ・取得日 2020年4月22日
- ・取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

ロ. 2020年5月28日開催の第55期定時株主総会決議及び2021年2月8日付の取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式を処分いたしました。

- ・処分株式数 普通株式 600,000株
- ・処分価額の総額 600,000円
- ・処分方法 第三者割当による処分
- ・処分先 一般財団法人フェリシモ財団
- ・処分期日 2021年2月8日

## (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## (3) 会社役員の状況

### ① 取締役の状況 (2021年2月28日現在)

| 地 位              | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                     |
|------------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長          | 矢 崎 和 彦 | 株式会社hope for 代表取締役社長<br>株式会社W 取締役<br>株式会社cd. 取締役<br>一般財団法人フェリシモ財団 代表理事           |
| 常 務 取 締 役        | 矢 崎 真 理 | クラスター統括本部長 兼 クラスターMC本部長<br>コーポレートスタイルデザイン本部担当<br>株式会社hope for 取締役<br>株式会社W 取締役   |
| 取 締 役            | 松 本 和 子 | クラスター開発本部長 兼 ファッション事業部長                                                          |
| 取 締 役            | 吉 岡 哲   | ビジネスプラットフォーム本部長                                                                  |
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 藤 田 清 文 | 弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士<br>東洋グリーン株式会社 社外取締役<br>いちごグリーンインフラ投資法人 監督役員<br>株式会社幸和製作所 社外取締役 |
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 浅 田 恒 博 | 税理士法人a-office 代表社員 税理士<br>公益財団法人 日本税務研究センター 理事長                                  |
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 小 島 健 司 | 神戸大学 名誉教授                                                                        |

- (注) 1. 取締役(監査等委員)藤田清文氏、浅田恒博氏及び小島健司氏は、社外取締役であります。また、当該3氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に独立役員届出書を提出しております。
2. 取締役(監査等委員)浅田恒博氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役(監査等委員)小島健司氏は、経営学に関する学識経験者として企業経営に精通しており、経営管理、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、監査等委員会の職務を補助する監査等委員会スタッフを配置しているため、常勤の監査等委員を選定していません。
5. 当社は、監査等委員である取締役3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

② 執行役員の状況 (2021年2月28日現在)

| 地 位     | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                 |
|---------|---------|------------------------------|
| 執 行 役 員 | 若 狭 文 男 | クラスター開発本部生活雑貨事業部長            |
| 執 行 役 員 | 葛 西 龍 也 | 新事業開発本部長付<br>株式会社cd. 代表取締役社長 |
| 執 行 役 員 | 宮 本 孝 一 | 経営企画室長                       |
| 執 行 役 員 | 荒 岡 芳 彦 | コーポレートスタイルデザイン本部長 兼 総務部長     |
| 執 行 役 員 | 小 池 弘 之 | 新事業開発本部長                     |

(注) 2021年2月28日付で、葛西龍也氏は執行役員を退任いたしました。

③ 取締役を支払った報酬等の総額

| 区 分                          | 員 数          | 支 給 額             |
|------------------------------|--------------|-------------------|
| 取締役 (監査等委員を除く)               | 5 名          | 117百万円            |
| 取締役 (監 査 等 委 員)<br>(うち社外取締役) | 4 名<br>(3 名) | 9 百万円<br>(7 百万円)  |
| 合 計<br>(うち社外取締役)             | 9 名<br>(3 名) | 126百万円<br>(7 百万円) |

- (注) 1. 合計欄は、実際の支給人数を記載しております。  
 2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 3. 取締役の報酬限度額は、2016年5月26日開催の第51期定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く)について年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、取締役(監査等委員)について年額40百万円以内と決議いただいております。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

イ. 基本方針

取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬とすでに導入済みである業績連動型株式報酬制度により構成する。

基本報酬は、役位・在任期間によるものとし、業績連動型株式報酬は、株主利益との連動及び中長期的な業績向上等を図るためのインセンティブプランとする。

ロ. 基本報酬の個人別決定方針

基本報酬は、月例の固定報酬とし「役員役位在任期間別報酬算定基準表」に基づき個人別に算出のうえ、原則として毎年定時株主総会終了後の取締役会において決議する。

ハ. 業績連動型株式報酬の個人別割当株式数の決定方針

本制度は、基本報酬枠とは別枠で、株主総会の承認（2017年5月30日開催の第52期定時株主総会）を得ている。

本制度は、2023年2月期の連結営業利益が12億円以上となった場合に、対象取締役・執行役員（以下、「対象取締役等」と表記する。）に金銭報酬債権を付与し、それを現物出資することで割当株式数に応じた当社株式（自己株式）を取得する制度である。金銭報酬債権の上限枠は500百万円以内、割当てる株式数の上限枠は30万株としている。

2023年2月期連結決算が条件を満たした場合、代表取締役社長が各対象取締役等の役割・職務、在任期間を含む業績貢献度、役位別の基本報酬とのバランス等を勘案して個人別の割当株式数の原案を作成し、決算確定後の取締役会において決議する。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

各社外取締役の重要な兼職先は、それぞれ次のとおりです。なお、いずれも当社と各兼職先との間に特別の関係はありません。

|                |         | 重 要 な 兼 職 先                                                                      |
|----------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) | 藤 田 清 文 | 弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士<br>東洋グリーン株式会社 社外取締役<br>いちごグリーンインフラ投資法人 監督役員<br>株式会社幸和製作所 社外取締役 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 浅 田 恒 博 | 税理士法人a-office 代表社員 税理士<br>公益財団法人 日本税務研究センター 理事長                                  |
| 取締役<br>(監査等委員) | 小 島 健 司 | 神戸大学 名誉教授                                                                        |

ロ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

## ハ. 当事業年度における主な活動状況

|                |         | 活 動 状 況                                                                                                                                 |
|----------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) | 藤 田 清 文 | 当事業年度に開催された取締役会12回のすべてに出席いたしました。同様に監査等委員会12回のすべてに出席いたしました。弁護士としての専門的見地と豊富な経験から、適宜、必要な発言を行っております。                                        |
| 取締役<br>(監査等委員) | 浅 田 恒 博 | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回に出席いたしました。同様に監査等委員会12回のうち11回に出席いたしました。税理士としての専門的見地と豊富な経験から、適宜、必要な発言を行っております。                                    |
| 取締役<br>(監査等委員) | 小 島 健 司 | 2020年5月28日に開催された定時株主総会で選任された後の当事業年度に開催された取締役会10回のすべてに出席いたしました。同様に監査等委員会10回のすべてに出席いたしました。経営学に関する学識経験者としての専門的見地と豊富な経験から、適宜、必要な発言を行っております。 |

### (4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 P w C あらた有限責任監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ・公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬 36百万円
- ・当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 36百万円

(注) 1. 会社法監査と金融商品取引法監査の報酬等の額を明確に区分できないため、その合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
|-----------|--------|---------------|--------|
| 資 産 の 部   |        | 負 債 の 部       |        |
| 流動資産      | 26,550 | 流動負債          | 14,348 |
| 現金及び預金    | 16,697 | 支払手形及び買掛金     | 1,370  |
| 売掛金       | 3,106  | 電子記録債務        | 2,047  |
| 有価証券      | 1,212  | 支払信託          | 2,620  |
| 信託受益権     | 567    | 未払金           | 4,139  |
| 商品        | 4,189  | 1年内返済予定の長期借入金 | 3,000  |
| 貯蔵品       | 47     | 未払法人税等        | 263    |
| 未収還付法人税等  | 0      | 未払消費税等        | 25     |
| 未収消費税等    | 163    | 売上値引引当金       | 5      |
| その他       | 604    | 返品調整引当金       | 55     |
| 貸倒引当金     | △38    | 販売促進引当金       | 231    |
| 固定資産      | 9,173  | 賞与引当金         | 164    |
| 有形固定資産    | 6,593  | 資産除去債務        | 146    |
| 建物及び構築物   | 4,358  | その他           | 276    |
| 機械装置及び運搬具 | 109    | 固定負債          | 3,314  |
| 工具器具備品    | 70     | 繰延税金負債        | 22     |
| 土地        | 1,950  | 退職給付に係る負債     | 3,019  |
| リース資産     | 0      | 資産除去債務        | 5      |
| 建設仮勘定     | 104    | その他           | 267    |
| 無形固定資産    | 1,134  | 負債合計          | 17,662 |
| ソフトウェア    | 850    | 純 資 産 の 部     |        |
| その他       | 283    | 株主資本          | 17,957 |
| 投資その他の資産  | 1,445  | 資本金           | 1,868  |
| 投資有価証券    | 1,178  | 資本剰余金         | 4,841  |
| その他       | 267    | 利益剰余金         | 14,108 |
| 資産合計      | 35,724 | 自己株式          | △2,861 |
|           |        | その他の包括利益累計額   | 103    |
|           |        | その他有価証券評価差額金  | 39     |
|           |        | 繰延ヘッジ損益       | 5      |
|           |        | 退職給付に係る調整累計額  | 59     |
|           |        | 純資産合計         | 18,061 |
|           |        | 負債及び純資産合計     | 35,724 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2020年3月1日から  
2021年2月28日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金   | 額      |
|-----------------|-----|--------|
| 売上高             |     | 33,260 |
| 売上原価            |     | 15,191 |
| 売上総利益           |     | 18,068 |
| 返品調整引当金戻入額      |     | 43     |
| 返品調整引当金繰入額      |     | 55     |
| 差引売上総利益         |     | 18,056 |
| 販売費及び一般管理費      |     | 16,552 |
| 営業利益            |     | 1,504  |
| 営業外収益           |     |        |
| 受取利息            | 20  |        |
| 受取家賃            | 11  |        |
| 受取補償金           | 4   |        |
| 預り金精算益          | 4   |        |
| 助成金収入           | 10  |        |
| 信託受益権運用益        | 4   |        |
| その他の            | 31  | 87     |
| 営業外費用           |     |        |
| 支払利息            | 1   |        |
| 有価証券償還損         | 5   |        |
| 持分法による投資損失      | 14  |        |
| 為替差損            | 55  |        |
| その他の            | 2   | 80     |
| 経常利益            |     | 1,510  |
| 特別損失            |     |        |
| 関係会社株式評価損       | 9   | 9      |
| 税金等調整前当期純利益     |     | 1,501  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 215 | 215    |
| 当期純利益           |     | 1,285  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |     | 1,285  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年3月1日から  
2021年2月28日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |       |        |         |        |
|-------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高               | 1,868   | 4,841 | 13,444 | △3,033  | 17,121 |
| 当 期 変 動 額               |         |       |        |         |        |
| 剰余金の配当                  |         |       | △34    |         | △34    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |         |       | 1,285  |         | 1,285  |
| 自己株式の取得                 |         |       |        | △415    | △415   |
| 自己株式の処分                 |         | △587  |        | 587     | 0      |
| 自己株式処分差損の振替             |         | 587   | △587   |         | -      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |       |        |         |        |
| 当期変動額合計                 | -       | -     | 663    | 172     | 835    |
| 当 期 末 残 高               | 1,868   | 4,841 | 14,108 | △2,861  | 17,957 |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額       |                  |                               |                                 | 純資産合計  |
|-------------------------|-----------------------------|------------------|-------------------------------|---------------------------------|--------|
|                         | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 | 繰 延 ハ ッ ジ<br>損 益 | 退 職 給 付<br>に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |        |
| 当 期 首 残 高               | 21                          | 2                | 17                            | 40                              | 17,162 |
| 当 期 変 動 額               |                             |                  |                               |                                 |        |
| 剰余金の配当                  |                             |                  |                               |                                 | △34    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                             |                  |                               |                                 | 1,285  |
| 自己株式の取得                 |                             |                  |                               |                                 | △415   |
| 自己株式の処分                 |                             |                  |                               |                                 | 0      |
| 自己株式処分差損の振替             |                             |                  |                               |                                 | -      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 18                          | 2                | 42                            | 63                              | 63     |
| 当期変動額合計                 | 18                          | 2                | 42                            | 63                              | 899    |
| 当 期 末 残 高               | 39                          | 5                | 59                            | 103                             | 18,061 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 科 目      | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
|----------|--------|---------------|--------|
| 資 産 の 部  |        | 負 債 の 部       |        |
| 流動資産     | 25,834 | 流動負債          | 14,190 |
| 現金及び預金   | 16,222 | 支払手形          | 127    |
| 売掛金      | 3,078  | 電子記録債務        | 1,975  |
| 有価証券     | 1,212  | 支払信託          | 2,620  |
| 信託受益権    | 567    | 買掛金           | 1,201  |
| 商 品      | 4,005  | 1年内返済予定の長期借入金 | 3,000  |
| 貯 蔵 品    | 47     | 未払金           | 4,127  |
| 前払費用     | 251    | 未払費用          | 110    |
| 未収消費税等   | 162    | 未払法人税等        | 256    |
| その他      | 325    | 前受金           | 26     |
| 貸倒引当金    | △38    | 預り金           | 141    |
| 固定資産     | 9,374  | 売上値引引当金       | 5      |
| 有形固定資産   | 6,593  | 返品調整引当金       | 55     |
| 建物       | 4,333  | 販売促進引当金       | 231    |
| 構築物      | 24     | 賞与引当金         | 159    |
| 機械及び装置   | 109    | 資産除去債務        | 146    |
| 車両運搬具    | 0      | その他           | 3      |
| 工具器具備品   | 70     | 固定負債          | 3,370  |
| 土地       | 1,950  | 繰延税金負債        | 19     |
| リース資産    | 0      | 退職給付引当金       | 3,078  |
| 建設仮勘定    | 104    | 資産除去債務        | 5      |
| 無形固定資産   | 1,122  | その他           | 267    |
| ソフトウェア   | 838    | 負債合計          | 17,560 |
| その他      | 283    | 純 資 産 の 部     |        |
| 投資その他の資産 | 1,659  | 株主資本          | 17,603 |
| 投資有価証券   | 1,156  | 資本金           | 1,868  |
| 関係会社株式   | 275    | 資本剰余金         | 4,842  |
| 長期前払費用   | 23     | 資本準備金         | 4,842  |
| その他      | 204    | 利益剰余金         | 13,754 |
| 資産合計     | 35,209 | 利益準備金         | 24     |
|          |        | その他利益剰余金      | 13,729 |
|          |        | 別途積立金         | 10,660 |
|          |        | 繰越利益剰余金       | 3,069  |
|          |        | 自己株式          | △2,861 |
|          |        | 評価・換算差額等      | 44     |
|          |        | その他有価証券評価差額金  | 39     |
|          |        | 繰延ヘッジ損益       | 5      |
|          |        | 純資産合計         | 17,648 |
|          |        | 負債及び純資産合計     | 35,209 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2020年3月1日から  
2021年2月28日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金   | 額      |
|---------------------|-----|--------|
| 売 上 高               |     | 32,228 |
| 売 上 原 価             |     | 14,690 |
| 売 上 総 利 益           |     | 17,537 |
| 返品調整引当金戻入額          |     | 43     |
| 返品調整引当金繰入額          |     | 55     |
| 差 引 売 上 総 利 益       |     | 17,525 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 |     | 16,042 |
| 営 業 利 益             |     | 1,482  |
| 営 業 外 収 益           |     |        |
| 受 取 利 息             | 13  |        |
| 受 取 家 賃             | 11  |        |
| 受 取 補 償 金           | 4   |        |
| 預 り 金 精 算 益         | 4   |        |
| 信 託 受 益 権 運 用 益     | 4   |        |
| 関 係 会 社 業 務 受 託 料   | 35  |        |
| そ の 他               | 44  | 120    |
| 営 業 外 費 用           |     |        |
| 支 払 利 息             | 1   |        |
| 有 価 証 券 償 還 損       | 5   |        |
| 為 替 差 損             | 55  |        |
| そ の 他               | 2   | 65     |
| 経 常 利 益             |     | 1,537  |
| 特 別 損 失             |     |        |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損   | 55  | 55     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益     |     | 1,482  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 208 | 208    |
| 当 期 純 利 益           |     | 1,274  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2020年3月1日から  
2021年2月28日まで)

(単位：百万円)

|                                     | 株 主 資 本 |           |                |          |           |            |       |          |
|-------------------------------------|---------|-----------|----------------|----------|-----------|------------|-------|----------|
|                                     | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |          | 利 益 剰 余 金 |            |       |          |
|                                     |         | 資本準備金     | その 他 資 本 剰 余 金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金   |       | 利益剰余金 合計 |
|                                     |         |           |                |          | 別途積立金     | 繰越利益 剰 余 金 |       |          |
| 当 期 首 残 高                           | 1,868   | 4,842     | —              | 4,842    | 24        | 10,660     | 2,786 | 13,471   |
| 当 期 変 動 額                           |         |           |                |          |           |            |       |          |
| 剰 余 金 の 配 当                         |         |           |                |          |           |            | △34   | △34      |
| 当 期 純 利 益                           |         |           |                |          |           |            | 1,274 | 1,274    |
| 自 己 株 式 の 取 得                       |         |           |                |          |           |            |       |          |
| 自 己 株 式 の 処 分                       |         |           | △587           | △587     |           |            |       |          |
| 自 己 株 式 処 分 差 損 の 振 替               |         |           | 587            | 587      |           |            | △587  | △587     |
| 会 社 分 割 に よ る 減 少                   |         |           |                |          |           |            | △369  | △369     |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額) |         |           |                |          |           |            |       |          |
| 当 期 変 動 額 合 計                       | —       | —         | —              | —        | —         | —          | 282   | 282      |
| 当 期 末 残 高                           | 1,868   | 4,842     | —              | 4,842    | 24        | 10,660     | 3,069 | 13,754   |

|                                     | 株主資本    |             | 評価・換算差額等      |               |                     | 純資産合計  |
|-------------------------------------|---------|-------------|---------------|---------------|---------------------|--------|
|                                     | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |        |
| 当 期 首 残 高                           | △3,033  | 17,148      | 21            | 2             | 23                  | 17,172 |
| 当 期 変 動 額                           |         |             |               |               |                     |        |
| 剰 余 金 の 配 当                         |         | △34         |               |               |                     | △34    |
| 当 期 純 利 益                           |         | 1,274       |               |               |                     | 1,274  |
| 自 己 株 式 の 取 得                       | △415    | △415        |               |               |                     | △415   |
| 自 己 株 式 の 処 分                       | 587     | 0           |               |               |                     | 0      |
| 自 己 株 式 処 分 差 損 の 振 替               |         | —           |               |               |                     | —      |
| 会 社 分 割 に よ る 減 少                   |         | △369        |               |               |                     | △369   |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額) |         |             | 18            | 2             | 21                  | 21     |
| 当 期 変 動 額 合 計                       | 172     | 454         | 18            | 2             | 21                  | 476    |
| 当 期 末 残 高                           | △2,861  | 17,603      | 39            | 5             | 44                  | 17,648 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年4月19日

株式会社フェリシモ  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川原光爵 ⑩  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 北野和行 ⑩  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フェリシモの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年4月19日

株式会社フェリシモ  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川原光爵 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 北野和行 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フェリシモの2020年3月1日から2021年2月28日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年3月1日から2021年2月28日までの第56期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、内部統制所管部門から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年4月22日

株式会社フェリシモ 監査等委員会

監査等委員 藤 田 清 文 ⑩

監査等委員 浅 田 恒 博 ⑩

監査等委員 小 島 健 司 ⑩

(注) 監査等委員 藤田清文、浅田恒博及び小島健司は会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

第56期の期末配当につきましては、当期の業績等を勘案いたしまして、1株につき5円の普通配当とし、これに2021年1月に新社屋へ移転いたしましたことに対する記念配当として1株につき10円を加え、合計15円といたしたいと存じます。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開資金として活用し、業績の向上に努める所存であります。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき15円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は106,840,470円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年5月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、すべての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | や ぎき かず ひこ<br>矢 崎 和 彦<br>(1955年7月10日生) | 1978年4月 当社入社 事業本部長<br>1980年1月 取締役事業本部長<br>1984年4月 常務取締役マーケティング本部長<br>1985年4月 専務取締役マーケティング本部長<br>1986年4月 取締役副社長<br>1987年4月 代表取締役社長（現任）<br>2014年3月 新事業開発本部長<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社hope for 代表取締役社長<br>株式会社W 取締役<br>株式会社cd. 取締役<br>一般財団法人フェリシモ財団 代表理事                                                                           | 301,940株   |
| 2     | や ぎき まさ よし<br>矢 崎 真 理<br>(1982年6月7日生)  | 2005年4月 京セラ株式会社入社<br>2008年3月 当社入社<br>2013年3月 事業企画部長兼社長室長<br>2013年5月 取締役<br>2014年3月 新事業開発本部事業企画部長<br>2015年3月 経営企画室長<br>2016年3月 C F V事業統括本部長<br>2016年5月 常務取締役（現任）<br>2016年12月 C F V事業統括本部長兼会員営業部長<br>2017年3月 クラスタ統括本部長兼クラスタ<br>MC本部長（現任）<br>2017年5月 コーポレートスタイルデザイン本部<br>担当（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社hope for 取締役<br>株式会社W 取締役 | 177,556株   |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | まつもと かず こ<br>松本和子<br>(1961年11月25日生) | 1984年4月 当社入社<br>1999年2月 商品開発統括本部ファッション部長<br>2002年2月 コレクション事業統括本部第4コ<br>レクション部長<br>2004年3月 商品開発本部第2マーケティング部長<br>2005年3月 マーケティング本部第2事業部長<br>2007年3月 執行役員マーケティング本部第2事<br>業部長<br>2009年2月 執行役員マーケティング本部マーケ<br>ティング推進部長<br>2012年3月 執行役員マーケティング本部長<br>2013年3月 執行役員経営企画室長<br>2013年5月 取締役(現任)<br>2014年3月 マーケティング本部長<br>2015年3月 CFV事業本部長<br>2016年12月 CFV事業本部長兼ファッション事<br>業部長<br>2017年3月 クラスタ開発本部長兼ファッショ<br>ン事業部長(現任) | 12,300株        |
| 4         | よし おか さとし<br>吉岡 哲<br>(1970年5月14日生)  | 1995年4月 当社入社<br>2008年3月 社長室長<br>2010年8月 社長室長兼新事業開発本部新市場創<br>造部長<br>2013年3月 しあわせ生活プログラム事業部長<br>2019年3月 クラスタ開発本部会員サービス部<br>副部長<br>2020年3月 ビジネスプラットフォーム本部副本<br>部長<br>2020年5月 取締役ビジネスプラットフォーム本<br>部長(現任)                                                                                                                                                                                                       | 3,700株         |

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

# 株主総会会場ご案内図

会場：神戸市中央区新港町7番1号

ステージ フェリシモ ホール

Tel (078) 325-5555

(駐車場はございませんので、公共交通機関をご利用ください。)



- ・ J R 「三ノ宮」 駅または阪急・阪神電車の「神戸三宮」 駅で下車、徒歩約20分
- ・ J R 「元町」 駅または阪神「元町」 駅で下車、徒歩約20分